

## 1 調査の名称

高知県障害者計画策定に向けたアンケート調査

## 2 調査の目的

令和5年度からの県の障害者施策の指針となる高知県障害者計画を策定するにあたり、障害のある方（難病の方を含む）や障害のある方のご家族の現在の状況やご意見・ご要望を把握するため。

## 3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲 高知県全域

(2) 属性的範囲（個人 世帯 事業所 企業・法人・団体 地方公共団体 その他）  
障害のある方（難病の方を含む）や障害のある方のご家族

## 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

14,200人（母集団の大きさ：約46,000人）

(2) 報告者の選定方法（全数 無作為抽出 有意抽出）

- ・障害福祉サービス事業所や障害児者入所施設等の利用者（5月1日時点の各サービス事業者の定員または利用者の全数）
- ・県内特別支援学校・特別支援学級の児童生徒（5月1日時点の在籍の児童生徒数の全数）
- ・県内精神科病院や精神科診療所の入院患者及び通院患者（全数（約27,000人）のうち、報告負担を考慮して1,100名を報告者とし、各病院の占める病床数や通院患者数等の割合に応じて按分する。報告者の選定は各病院に依頼する）
- ・難病患者（医療受給者証所持者（約6,200人）にアンケート調査への協力依頼を送付し、協力いただける旨回答のあった50名に送付）
- ・さんSUN高知点字版登録者の全数（70名）

## 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は別添の調査票を参照）

- ・現在の生活の状況や、障害の状況
- ・障害者差別解消法や成年後見制度の認知度
- ・支援者の有無や困りごとの有無

（本調査には、意識等に関する事項も含まれる。詳細は調査票を参照。）

(2) 基準となる期日又は期間

調査票記入日現在（調査実施期間中の任意の1日）

## 6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

配布：高知県—民間事業者—報告者

取集：（郵送調査）報告者—民間事業者—高知県  
（オンライン調査）報告者—高知県

(2) 調査方法

郵送調査     オンライン調査     調査員調査     その他 (            )

[調査方法の概要]

- ・ 調査業務を受託した民間事業者が、報告者が利用する障害福祉サービス事業者や在籍する特別支援学校等に対して郵送により調査票を配布する。
- ・ 報告者は、調査票に記入し、郵送により民間事業者に提出する。または電子申請システムにより回答し、回答データを県が民間事業者に提供する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1回限り     毎月     四半期     1年     2年     3年     5年     不定期     その他 (            )

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：平成24年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和4年10月1日から10月17日